

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-11神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,520,005	2,577,294	5,126,798
経常利益 (千円)	1,810	3,522	22,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	46,633	95,558	58,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,909	59,508	127,678
純資産額 (千円)	949,776	1,052,968	993,496
総資産額 (千円)	5,303,845	5,177,584	5,106,764
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.80	7.79	4.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.3	19.7	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,581	62,596	150,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,618	111,968	252,204
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,081	63,216	111,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	627,608	570,179	457,591

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.56	0.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国の経済の減速や欧州経済の停滞等の国際情勢の影響を受けましたが、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策により、企業の設備投資の増加や企業業績及び雇用改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第2四半期における新設住宅着工戸数が471千戸(前年同四半期比6.9%増)と消費税増税の反動により落ち込んだ前年四半期からは持ち直し、特に、住宅建設利用関係区分での持家、貸家の伸長率が高く、釘の需要も増加しました。また、梱包業界向の需要は、依然弱含みで推移しました。

一方、電気・輸送機器向事業は、国内外での販売が不安定であり、国内では生産調整が見られる等需要は低調に推移しました。特に、弱電・OA機器向では海外での現地調達化への回帰の動きが見られました。このような中で、国内にあっては価格競争が激しさを増し事業環境は厳しくなっております。一方、自動車向は海外移転が急激に進んでいた動きは沈静化され、需要の中のウエートは高まりつつあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,577百万円と前年同四半期と比べ57百万円(2.3%増)の増収となりました。円安による輸入商品の仕入コストの高止まりと電力料等の製造コスト増はあったものの、建設・梱包向事業での売上高の増加と退職給付費用等のコスト減少及び電気・輸送機器向事業の需要減等の要因の結果、営業利益は11百万円(前年同四半期12百万円の損失)、経常利益は3百万円(前年同四半期1百万円)になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円を特別利益として計上し、法人税、住民税及び事業税が6百万円であったこと等により95百万円(前年同四半期46百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工の持ち直しにより、釘の需要は微増しました。また、輸入商品価格の高止まりや電力料等の製造コストの上昇分を販売価格に十分に転嫁できなかったことにより、収益の伸びは低くなりました。このような結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比4.5%増の2,036百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ34百万円増の103百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向及びゲーム機器向の海外での現地調達化の動きが見られる等、国内での需要回復への力強さに欠け、また、資材や電力料・外注加工費等の製造コストの増加分を価格に転嫁できなかった結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比5.3%減の540百万円となり、セグメント損失は0百万円(前年同四半期9百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,177百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比70百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ243百万円増加し3,036百万円となりました。これは主に現金及び預金が112百万円、商品及び製品が68百万円及び受取手形及び売掛金が52百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ172百万円減少し2,140百万円となりました。これは、有形固定資産の新規設備投資61百万円に対して、減価償却費80百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物等の売却による簿価103百万円の減少によるものであります。また、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、51百万円減少したこと等も一要因であります。

負債合計は、前年度末に比べ11百万円増加し4,124百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ20百万円減少し2,782百万円となりました。これは、その他で建設・梱包向での設備関係未払金が減少したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ32百万円増加しました。これは、長期借入金が前年度末に比べ44百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,823百万円(前年度末比63百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済366百万円に対して、380百万円を新規で借入れ、短期借入金の純増が49百万円であったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,052百万円となり、前年度末に比べ59百万円増加しました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が95百万円であり、投資有価証券の時価が下落し、その他有価証券評価差額金が、前年度末51百万円が16百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の18.8%から19.7%となり、1株当たり純資産は78.16円から83.08円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により62百万円の支出、投資活動により111百万円、財務活動により63百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ112百万円増加し、570百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加により52百万円、たな卸資産が製品・仕掛品在庫の増加により79百万円それぞれ減少しましたが、税金等調整前四半期純利益101百万円、減価償却費80百万円及び兵庫県福崎町の土地・建物の売却益101百万円等により、営業活動に使用した資金は62百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は50百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が228百万円あり、有形固定資産の取得による支出が81百万円であったこと等により、投資活動で得られた資金は111百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は140百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が49百万円であり、長期借入金は、新規に380百万円を借入れ、返済による支出が366百万円であった結果、財務活動で得られた資金は63百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は270百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第2四半期連結累計期間の業績予想に対して、第2四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高及び収益ともにほぼ予想通りで推移しましたが、円安による輸入品価格の値上がりや製造コストの増加分を販売価格に十分に転嫁できず、依然厳しい事業環境が続いています。第3四半期連結会計期間以降は売上の増加と更なるコストダウンに努めることにより、概ね当初の予想どおりで推移する見込みであります。また、電気・輸送機器向の第2四半期連結累計期間の業績は、減収・減益となり、第3四半期連結会計期間以降も厳しい状況が続くものと考えられます。第3四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

新設住宅着工は、平成27年5月以降、持家・貸家を中心に緩やかな回復基調にあり、平成27年4-9月累計で471千戸、前年同期比6.9%増となりました。平成27年の新設住宅着工戸数の見込みは900千戸を上回る見込みであります。第3四半期以降の釘の需要は、明年春先まで緩やかな伸びを続け、前年度を幾分上回る見込みであります。しかしながら、電気料金の更なる値上がりに加え、物流コストの増加、輸入商品の仕入コストの増加懸念もあるため、販売価格の値上げ及び更なるコストダウンが課題であると認識しております。今後とも、物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、販売価格の改善と輸入商品の仕入コストの低減に努め、当社特許品である「木割れ最強釘」の拡販と新製品開発、新規事業にも取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器メーカーにおいては、一部でネジの海外での現地調達化の動きに回帰しているため、国内需要は低調な動きとなっています。この為、今後の取り組みとしては、客先承認が遅れている多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産であり、漸く平成27年後半以降において、売上の拡大と収益改善に寄与する見込みとなっております。また、販売価格の是正と商社経由販売からユーザー直取引の技術営業に取り組んでまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

中国を中心とする輸入商品で代替可能な釘の各商品は、既に多くが輸入商品に置き換わっております。次年度以降も住宅着工戸数は、900千戸を超えることが予想されますが、釘の総需要のうちの70%前後が輸入商品といった構図の中での激しい競争が続いていくことが考えられます。

このような事業環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

メーカーならではの機能を発揮し、競争優位性を確立する。

1. 輸入商品のなかの価格競争力のある品目については、自社国内生産にシフトする等柔軟な対応をします。
2. 品質管理を徹底し、絶対的品質競争力の確立を目指します。
3. 顧客ニーズを反映した改良を積み重ね、技術サービス力を強化します。
4. 特許製品「木割れ最強釘」に続く、新製品の開発・拡販に取り組んでまいります。

品質競争力・コスト競争力の強化に繋がる加工工程の設備集約・多能工化を進めてまいります。

営業力を強化するため、需要分野・商品別縦割組織を導入して市場を深掘してまいります。

物流コストを低減します。

(電気・輸送機器向)

弱電・家電向は、需要家の現地調達化及び輸入品へのシフトは、円安基調を受けその動きは止まっておりましたが、一部で回帰の動きがあり、国内の需要は減少傾向にあります。今後は、自動車産業をターゲットとした高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備の量産体制への整備を行い、売上高や収益の増加に寄与する取り組みを行ってまいります。

今後とも、高付加価値機能部品の製造・販売に注力し、更なる製造コストの低減により収益力の向上を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,925	23.74
山田 実	兵庫県加古郡播磨町	311	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	300	2.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	240	1.94
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	202	1.64
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1-3	200	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	160	1.29
松田 治	千葉県我孫子市	140	1.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.09
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10-25	100	0.81
計	-	8,818	71.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 21,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	48,000		48,000	0.38
計		48,000		48,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,591	570,179
受取手形及び売掛金	1,295,672	1,348,309
商品及び製品	654,718	722,870
仕掛品	188,261	200,278
原材料及び貯蔵品	172,258	171,508
前払費用	13,842	13,637
繰延税金資産	7,797	7,797
その他	7,223	6,097
貸倒引当金	3,400	3,695
流動資産合計	2,793,964	3,036,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	575,244	526,871
機械装置及び運搬具（純額）	507,085	590,671
土地	790,618	733,542
建設仮勘定	107,128	922
その他（純額）	64,652	69,608
有形固定資産合計	2,044,728	1,921,616
無形固定資産		
ソフトウェア	23,163	24,325
その他	9,442	5,075
無形固定資産合計	32,605	29,400
投資その他の資産		
投資有価証券	174,981	123,123
長期前払費用	177	146
繰延税金資産	808	
その他	82,694	89,476
貸倒引当金	23,195	23,165
投資その他の資産合計	235,465	189,582
固定資産合計	2,312,800	2,140,600
資産合計	5,106,764	5,177,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 871,022	853,795
短期借入金	1,678,066	1,697,272
未払法人税等	7,069	7,899
未払消費税等	19,463	15,233
未払費用	47,385	54,645
賞与引当金	29,275	30,368
その他	151,459	123,653
流動負債合計	2,803,741	2,782,866
固定負債		
長期借入金	1,082,573	1,126,620
繰延税金負債	24,425	7,940
役員退職慰労引当金	18,394	21,595
退職給付に係る負債	180,690	182,141
資産除去債務	3,442	3,451
固定負債合計	1,309,526	1,341,749
負債合計	4,113,268	4,124,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	254,802	350,360
自己株式	3,022	3,058
株主資本合計	907,178	1,002,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,762	16,529
その他の包括利益累計額合計	51,762	16,529
非支配株主持分	34,555	33,737
純資産合計	993,496	1,052,968
負債純資産合計	5,106,764	5,177,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,520,005	2,577,294
売上原価	2,119,685	2,148,808
売上総利益	400,320	428,485
販売費及び一般管理費	1 412,860	1 417,309
営業利益又は営業損失()	12,539	11,176
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	2,593	1,601
受取賃貸料	9,452	1,195
助成金収入	2 16,644	
保険解約返戻金		2,904
その他	6,750	5,001
営業外収益合計	35,458	10,737
営業外費用		
支払利息	16,866	14,190
その他	4,240	4,200
営業外費用合計	21,107	18,390
経常利益	1,810	3,522
特別利益		
固定資産売却益	69,725	101,381
特別利益合計	69,725	101,381
特別損失		
固定資産除却損	19,843	3,637
特別損失合計	19,843	3,637
税金等調整前四半期純利益	51,693	101,267
法人税、住民税及び事業税	3,591	5,581
法人税等調整額	2,044	945
法人税等合計	1,546	6,526
四半期純利益	50,146	94,740
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,512	818
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,633	95,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	50,146	94,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,195	35,232
退職給付に係る調整額	13,567	
その他の包括利益合計	33,762	35,232
四半期包括利益	83,909	59,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,396	60,326
非支配株主に係る四半期包括利益	3,512	818

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,693	101,267
減価償却費	69,218	80,313
貸倒引当金の増減額（は減少）	643	264
賞与引当金の増減額（は減少）	1,012	1,093
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,541	1,450
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,907	3,201
受取利息及び受取配当金	2,611	1,635
支払利息	16,866	14,190
固定資産除却損	19,843	3,637
固定資産売却損益（は益）	69,725	101,381
売上債権の増減額（は増加）	76,752	52,637
たな卸資産の増減額（は増加）	107,468	79,418
仕入債務の増減額（は減少）	18,237	17,227
その他	12,428	1,100
小計	76,170	45,782
利息及び配当金の受取額	2,611	1,635
利息の支払額	17,044	14,346
役員退職慰労金の支払額	9,262	
法人税等の支払額	1,892	4,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,581	62,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225,574	81,480
有形固定資産の売却による収入	113,960	228,600
有形固定資産の除却による支出	1,513	
無形固定資産の取得による支出	16,308	4,480
その他	11,181	30,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,618	111,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	276,000	233,600
短期借入金の返済による支出	286,830	184,000
長期借入れによる収入	665,000	380,000
長期借入金の返済による支出	384,040	366,347
自己株式の取得による支出	48	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,081	63,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,044	112,588
現金及び現金同等物の期首残高	447,563	457,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 627,608	1 570,179

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	46,628千円	千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形	25,007千円	千円
支払手形	42,756千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売運送費	117,438千円	122,600千円
従業員給料	97,355千円	95,495千円
減価償却費	14,368千円	14,782千円
賞与引当金繰入額	12,528千円	13,604千円
退職給付費用	14,940千円	12,479千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,907千円	3,201千円

- 2 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

助成金収入は、雇用促進等の助成金であり、岩手県より6,644千円と奥州市より10,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	627,608千円	570,179千円
現金及び現金同等物	627,608千円	570,179千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,949,202	570,802	2,520,005		2,520,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	3,084	3,103	3,103	
計	1,949,221	573,886	2,523,108	3,103	2,520,005
セグメント利益又は損失()	69,588	9,588	79,176	91,716	12,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,176
セグメント間取引消去	53
全社費用(注)	91,662
四半期連結損益計算書の営業損失()	12,539

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,901	540,392	2,577,294		2,577,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	2,075	
計	2,036,920	542,448	2,579,369	2,075	2,577,294
セグメント利益又は損失()	103,778	271	103,507	92,330	11,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,507
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	92,302
四半期連結損益計算書の営業利益	11,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円80銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	46,633	95,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	46,633	95,558
普通株式の期中平均株式数(株)	12,269,122	12,268,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 充 啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。